

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(兵庫県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成26年)	1年後(平成27年)	2年後(平成28年)	3年後(平成29年)	目標値(平成29年)	達成率			計画時(平成26年)	1年後(平成27年)	2年後(平成28年)	3年後(平成29年)	目標値(平成29年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
三田市	兵庫六甲農業協同組合	【土地利用型作物】農産物の輸出に向けた体制整備	11.1t	33.2t	37.8t	34.0t	30t	121%	【土地利用型作物】事業該当地区における1等米比率の向上	77.8% (4385t/5635t)	85.1% (4658t/5476t)	82.7% (2849t/3444t)	80.3% (2801t/3487t)	87.80%	25%	1等米比率の向上	598,368,708	200,837,000	0	0	397,531,708	H28.3.17	輸出来については成果目標を達成している。1等比率については未達成であるため、1等米比率については台風被害等により低下してしまっただけで、目標達成できるように指導を続ける。			
豊岡市	たじま農協同組合	【土地利用型作物】米1等比率の向上	80.5% (2,105t/2,615t)	82.3% (2,073t/2,519t)	86% (2,188t/2,544t)	93.1% (2,260t/2,427t)	90.50%	126%	【土地利用型作物】新規輸出の取組	0t	18t	0.6t	8.21t	1t	820%	平成29年度からは新たに香港への輸出が始まった。	穀類乾燥調製施設 鉄骨造 処理量 3,763t(乾籾) [4,350t(生籾)]	1,733,400,000	771,334,910	0	0	962,065,090	H27.6.15	栽培指導の強化を図ることにより目標達成することができた。定期的な輸出契約の締結等、目標値を大きく上回るほど取組が拡大した。	成果目標を全て達成しており、特に、新規輸出の取組については、目標値の8倍以上にまで拡大していることは評価に値する。	

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
			計画時(平成24年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	4年後(平成28年)	目標値(平成29年)			達成率	計画時(平成24年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	4年後(平成28年)			目標値(平成29年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他		
美方郡香美町	美方ファーム株式会社	肉用牛(繁殖和牛) ほ育成事故率の低減	9.50%	3.40%	8.50%	8.86%	5.10%	5.40%	66%	ほ育成事故率が4.1%削減された	肉用牛(繁殖和牛)	分娩間隔の短縮	400.6日	370.1日	392.9日	390.0日	391.9日	381.3日	94%	分娩間隔が19.3日削減された	家畜飼養管理施設 3棟	83,650,350	35,604,000	4,900,000	0	43,146,350	H25.11.25	成果目標①については、早期に目標達成できるよう、関係機関で重点的な指導を実施していく。	成果目標①について、今後改善に向けて取組強化する。	

都道府県平均達成率 209% 総合所見 3事業中2事業で目標達成できなかった。輸出については2事業とも順調に目標達成できている。一等米比率については気象災害が原因で1事業が目標達成できなかった。また、肉用牛における育成中の事故率について、目標が達成できなかった。これら未達成項目について、目標達成できるように県としても関係機関と連携して指導していく。

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。